

# 一宮市上下水道事業経営戦略

令和3年度 取組状況報告書



令和5年3月  
一宮市上下水道部

# 目 次

はじめに	1
1 令和 3 年度の決算状況について	2
2 令和 3 年度収支状況について	
(1) 水道事業・収益的収支	3
(2) 水道事業・資本的収支	4
(3) 下水道事業(一般区域)・収益的収支	5
(4) 下水道事業(一般区域)・資本的収支	6
(5) 下水道事業(特定区域)・収益的収支	7
(6) 下水道事業(特定区域)・資本的収支	8
3 経営の基本方針の取組状況	
(1) 水道事業	9
(2) 下水道事業	12
4 経営指標への評価	
(1) 水道事業	15
(2) 下水道事業	21
5 資料 用語の解説	27

## 凡 例

- 1 四捨五入による端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。
  - 「0.0」———— 算出により零となるもの、又は該当数値はあるが単位未満のもの
  - 「-」———— 算出不能なもの、又は該当数値がないもの
  - 「△」———— 負数
- 3 文中及び各表中の年度表記において、Hは平成、Rは令和を表している。

## はじめに

総務省は、平成26年8月「公営企業の経営に当たっての留意事項について」において、経営戦略の基本的な考え方を示しました。その後、平成28年1月に「経営戦略策定ガイドライン」において経営戦略を策定するに当たっての指針とすべき方向性が示されました。

本市としましても、上下水道事業が健全かつ安定的に事業を持続し、将来にわたって市民の皆さまに安心してご利用いただくための指針として、「一宮市上下水道事業経営戦略」(2018年度～2027年度)を策定しました。

また、経営戦略は策定をしたことをもって終わりではなく、毎年度進捗管理(モニタリング)を行うとともに、3～5年ごとに見直し(ローリング)を行い、PDCAサイクルを働かせることが必要であります。

このため、令和3年度の決算状況を踏まえて「一宮市上下水道事業経営戦略」の実施状況の点検を行いましたので報告します。

# 1 令和 3 年度の決算状況について

## (1) 水道事業

令和 3 年度の収益的収支は、約 3 億 3 千万円の経常利益となり、令和 2 年度に比べ約 1 億 2 千万円利益が増加し、計画と比べると約 4 千万円上回った。資本的収支では、自己財源で行う事業費が減少したことにより、令和 2 年度に比べ資本的収支不足額が約 9 千万円減少し、計画と比べると約 1 億 6 千万円の減少となった。

基本方針の状況については、令和 3 年度までの目標を達成した。

経営指標を確認すると、工事の増加により未払金が増え、借入額の増加により令和 4 年度の償還元金も増加していることから、令和 2 年度に比べ流動比率が悪化することとなった。また、令和 2 年度に続いて令和 3 年度も佐千原浄水場第 2 ポンプ棟建設工事等の施設の工事に注力しているため、昭和 40 年代後半以降に布設された管路が耐用年数を迎えているなかで、管路の更新が進まず管路経年化率の上昇が続いている。

## (2) 下水道事業

令和 3 年度の収益的収支は、一般区域では約 2 億 2 千万円の経常利益となり、令和 2 年度に比べ約 2 千万円利益が増加し、計画と比べると約 6 百万円上回った。特定区域では約 2 億 3 千万円の経常損失となり、令和 2 年度に比べ有収水量が増加したことにより約 3 千万円損失が減少したが、計画との比較においては有収水量が下回っているため約 1 億 5 千万円損失が増加した。資本的収支は、一般区域では令和 2 年度に比べ資本的収支不足額が約 2 千万円減少となり、資本費平準化債の借入額を増やしたことで、計画と比べると約 1 億 8 千万円の減少となった。特定区域では令和 3 年度は所有有価証券が満期償還されたことにより、資本的収支不足は発生しなかった。

基本方針の状況については、工事進捗の遅れにより浸水被害対策の目標が達成出来ていない。

経営指標を確認すると、下水道事業全体の流動比率が低下しており、支払い資金に余裕がない状態が続いている。

## 2 令和 3 年度の収支状況について

### (1) 水道事業・収益的収支

<令和 3 年度決算及び計画数値との比較>

(税抜)  
(単位 千円)

	R 2 年度決算 a	R 3 年度決算 b	対前年度比較 b - a	R 3 年度計画 c	計画との比較 b - c
営業収益	4,483,347	4,510,230	26,883	4,588,196	△ 77,966
うち給水収益	4,447,795	4,470,714	22,919	4,571,233	△ 100,519
営業外収益	470,915	496,101	25,186	469,849	26,252
経常収益	4,954,262	5,006,331	52,069	5,058,045	△ 51,714
営業費用	4,389,260	4,348,468	△ 40,792	4,417,639	△ 69,171
うち職員給与費	695,036	677,743	△ 17,293	696,764	△ 19,021
営業外費用	358,020	332,198	△ 25,822	353,705	△ 21,507
経常費用	4,747,280	4,680,666	△ 66,614	4,771,344	△ 90,678
経常損益	206,982	325,665	118,683	286,701	38,964
特別利益	393	38,458	38,065	79	38,379
特別損失	31,445	770	△ 30,675	1,526	△ 756
純利益(△純損失)	175,930	363,353	187,423	285,254	78,099

令和 3 年度の経常収益は、令和 2 年度に比べ約 5 千万円増加したが、経営戦略の収支計画と比べると約 5 千万円下回った。収支計画を下回る結果となった主な要因は、1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益が見込みどおり得られていないためである。

経常費用は、令和 2 年度に比べ約 7 千万円減少し、経営戦略の収支計画と比べると約 9 千万円下回った。収支計画を下回った主な要因は、改良工事の契約差金等により減価償却費が減少したことと、有収水量の減少に伴い県水受水費が減少したことによるものである。

その結果、令和 3 年度の経常損益は約 3 億 3 千万円の利益を計上し、令和 2 年度に比べ約 1 億 2 千万円の利益増加となり、経営戦略の収支計画と比べると約 4 千万円上回った。

## (2) 水道事業・資本的収支

<令和3年度決算及び計画数値との比較>

(税込)  
(単位 千円)

	R 2 年度決算 a	R 3 年度決算 b	対前年度増減 b - a	R 3 年度計画 c	計画からの増減 b - c	
資本的収入	2,887,595	3,396,267	508,672	3,855,863	△ 459,596	
うち企業債	2,250,000	2,962,000	712,000	3,520,000	△ 558,000	
うち一般会計出資金	181,611	0	△ 181,611	0	0	
うち工事負担金	224,537	158,712	△ 65,825	132,159	26,553	
資本的支出	4,977,036	5,399,473	422,437	6,019,300	△ 619,827	
うち職員給与費	232,664	243,898	11,234	251,747	△ 7,849	
うち企業債償還金	1,628,670	1,686,370	57,700	1,687,465	△ 1,095	
資本的収支不足額	△ 2,089,441	△ 2,003,206	86,235	△ 2,163,438	160,232	
補 て ん 財 源	損益勘定留保資金	1,650,109	1,569,532	△ 80,577	1,703,907	△ 134,375
	利益剰余金	251,000	175,000	△ 76,000	195,000	△ 20,000
	その他	188,332	258,674	70,342	264,531	△ 5,857
	計	2,089,441	2,003,206	△ 86,235	2,163,438	△ 160,232

令和3年度の資本的収入は、令和2年度に比べ約5億1千万円増加し、経営戦略の収支計画と比べると約4億6千万円減少した。

資本的支出は、令和2年度と比べ約4億2千万円増加し、経営戦略の収支計画と比べると約6億2千万円の減少となった。収入、支出ともに収支計画を下回った主な要因は、契約差金や佐千原浄水場第2ポンプ棟の改良工事について内容の見直しにより、事業費及びそれに伴い借入する企業債も減少したためである。

### (3) 下水道事業(一般区域)・収益的収支

<令和3年度決算及び計画数値との比較>

(税抜)  
(単位 千円)

	R 2 年度決算 a	R 3 年度決算 b	対前年度比較 b - a	R 3 年度計画 c	計画との比較 b - c
営業収益	3,198,669	3,175,421	△ 23,248	3,158,489	16,932
うち使用料収入	2,156,973	2,147,220	△ 9,753	2,157,469	△ 10,249
うち一般会計負担金	1,035,221	1,020,746	△ 14,475	998,000	22,746
営業外収益	4,048,982	4,000,203	△ 48,779	3,968,618	31,585
うち一般会計負担金	1,643,751	1,614,378	△ 29,373	1,567,113	47,265
うち一般会計補助金	1,573,446	1,534,332	△ 39,114	1,548,449	△ 14,117
経常収益	7,247,651	7,175,624	△ 72,027	7,127,107	48,517
営業費用	5,797,366	5,797,716	350	5,747,802	49,914
うち職員給与費	426,880	432,866	5,986	399,193	33,673
営業外費用	1,246,242	1,154,320	△ 91,922	1,161,911	△ 7,591
経常費用	7,043,608	6,952,036	△ 91,572	6,909,713	42,323
経常損益	204,043	223,588	19,545	217,394	6,194
特別利益	58,691	232	△ 58,459	2,773	△ 2,541
特別損失	274	26,189	25,915	554	25,635
純利益(△純損失)	262,460	197,631	△ 64,829	219,613	△ 21,982

令和3年度の経常収益は、令和2年度と比べ約7千万円減少したが、経営戦略の収支計画と比べると約5千万円上回った。収支計画を上回る結果となった主な要因は、費用のうち雨水処理に係る施設の修繕費など、一般会計の負担対象となる費用が見込みを上回ったためである。

経常費用は、令和2年度と比べ約9千万円減少したが、経営戦略の収支計画と比べると約4千万円上回った。収支計画を上回る結果となった主な要因は、処理場、ポンプ場施設の故障対応による修繕費が増加したためである。

その結果、令和3年度の経常損益は約2億2千万円の利益を計上し、令和2年度に比べ約2千万円の利益の増加となった。また、経営戦略の収支計画と比べると約1千万円上回った。

#### (4) 下水道事業(一般区域)・資本的収支

<令和3年度決算及び計画数値との比較>

(税込)  
(単位 千円)

	R2年度決算 a	R3年度決算 b	対前年度増減 b-a	R3年度計画 c	計画からの増減 b-c	
資本的収入	4,102,390	4,729,256	626,866	4,904,172	△ 174,916	
うち企業債	2,851,300	3,376,500	525,200	3,569,900	△ 193,400	
うち交付金・県補助金	658,940	927,800	268,860	935,715	△ 7,915	
うち出資金	353,689	340,937	△ 12,752	338,167	2,770	
資本的支出	7,212,683	7,823,290	610,607	8,178,650	△ 355,360	
うち職員給与費	234,927	221,250	△ 13,677	257,350	△ 36,100	
うち企業債償還金	4,861,552	5,098,586	237,034	5,117,269	△ 18,683	
資本的収支不足額	△ 3,110,293	△ 3,094,034	16,259	△ 3,274,478	180,444	
補 て ん 財 源	損益勘定留保資金	2,808,739	2,731,344	△ 77,395	2,961,648	△ 230,304
	利益剰余金	209,000	262,000	53,000	237,000	25,000
	その他	92,554	100,690	8,136	75,830	24,860
	計	3,110,293	3,094,034	△ 16,259	3,274,478	△ 180,444

令和3年度の資本的収入は、令和2年度に比べ約6億3千万円増加し、経営戦略の収支計画と比べて約1億7千万円下回った。収支計画を下回る結果となった主な要因は、下水道の整備時期の見直しにより事業費に係る企業債の借入が計画を下回ったためである。

資本的支出は、令和2年度と比べ約6億1千万円増加し、経営戦略の収支計画と比べると約3億6千万円下回った。収支計画を下回った主な要因は、下水道の整備時期の見直しによるものである。



## (5) 下水道事業(特定区域)・収益的収支

＜令和 3 年度決算及び計画数値との比較＞

(税抜)  
(単位 千円)

	R 2 年度決算 a	R 3 年度決算 b	対前年度比較 b - a	R 3 年度計画 c	計画との比較 b - c
営業収益	355,345	381,137	25,792	462,386	△ 81,249
うち使用料収入	355,325	381,119	25,794	462,376	△ 81,257
営業外収益	235,541	220,348	△ 15,193	218,462	1,886
うち一般会計負担金	136,130	123,001	△ 13,129	126,152	△ 3,151
経常収益	590,886	601,485	10,599	680,848	△ 79,363
営業費用	843,292	826,846	△ 16,446	758,290	68,556
うち職員給与費	64,500	64,804	304	59,954	4,850
営業外費用	5,387	5,116	△ 271	7,166	△ 2,050
経常費用	848,679	831,962	△ 16,717	765,456	66,506
経常損益	△ 257,793	△ 230,477	27,316	△ 84,608	△ 145,869
特別利益	11,576	6,572	△ 5,004	0	6,572
特別損失	0	8	8	100	△ 92
純利益(△純損失)	△ 246,217	△ 223,913	22,304	△ 84,708	△ 139,205

令和 3 年度の経常収益は、令和 2 年度と比べ約 1 千万円増加し、経営戦略の収支計画と比べて約 8 千万円下回った。収支計画を下回る結果となった主な要因は、繊維関係事業の中でも特に染色業において有収水量、下水道使用料が見込みを下回ったことによるものである。

経常費用は、令和 2 年度と比べ約 2 千万円減少したが、経営戦略の収支計画と比べると約 7 千万円上回った。収支計画を上回る結果となった主な要因は、処理場、ポンプ場施設において、予定していた改良工事を修繕工事に対応したことによるものである。

その結果、令和 3 年度の経常損益は約 2 億 3 千万円の損失を計上し、令和 2 年度と比べ約 3 千万円損失が減少した。経営戦略の収支計画と比べると約 1 億 5 千万円上回る損失となった。

## (6) 下水道事業(特定区域)・資本的収支

＜令和 3 年度決算及び計画数値との比較＞

(税込)  
(単位 千円)

	R 2 年度決算 a	R 3 年度決算 b	対前年度比較 b - a	R 3 年度計画 c	計画との比較 b - c
資本的収入	163,362	634,400	471,038	584,000	50,400
うち企業債	159,000	134,400	△ 24,600	84,000	50,400
うち工事負担金	4,362	0	△ 4,362	0	0
うち有価証券償還	0	500,000	500,000	500,000	0
資本的支出	243,435	224,800	△ 18,635	285,766	△ 60,966
うち職員給与費	20,420	20,370	△ 50	15,726	4,644
うち企業債償還金	55,045	73,030	17,985	56,634	16,396
資本的収支不足額	△ 80,073	0	80,073	0	0
補 て ん 財 源	損益勘定留保資金	12,419	0	△ 12,419	0
	利益剰余金	31,594	0	△ 31,594	0
	その他	36,060	0	△ 36,060	0
	計	80,073	0	△ 80,073	0

令和 3 年度の資本的収入は、令和 2 年度に比べ約 4 億 7 千万円増加し、経営戦略の収支計画と比べると約 5 千万円上回った。収支計画を上回る結果となった主な要因は、経営状況が悪化していることから、施設の老朽化に対応するための改良費に対する財源として、企業債の借入を行ったことによるものである。

資本的支出は、令和 2 年度と比べ約 2 千万円減少し、経営戦略の収支計画と比べても約 6 千万円下回った。収支計画を下回った主な要因は、処理場、ポンプ場施設で予定していた改良工事が修繕工事に対応することができ、事業費が抑えられたことによるものである。なお令和 3 年度は保有する一部の有価証券が満期償還を迎えたことにより資本的収入が支出を上回った。

### 3 経営の基本方針の取組状況

#### 自己評価の評価基準

評価区分	数値目標のあるもの	数値目標のないもの
S	目標を上回る(105%以上)	目標以上に成果が出ている。
A	目標どおり(95%以上105%未満)	目標どおり成果が出ている。
B	目標下回る(80%以上95%未満)	概ね目標どおりの成果が出ている。
C	目標を大幅に下回る(80%未満)	目標どおりの成果が出ていない。
D	未実施(0%)	実施する必要が無くなった。 実施が不可能になった。

#### (1) 水道事業

##### ① 佐千原浄水場第2ポンプ棟建設

取組内容		着手した佐千原浄水場第2ポンプ棟建設工事を着実に推進する。					
年度		H30	R1	R2	R3	R4	目標 (R5まで)
佐千原浄水場第2ポンプ棟建設(進捗状況)	計画	建設(土木建屋)	建設(土木建屋・機械設備)	建設(機械設備・電気設備・配管)	建設(電気設備・配管)	建設(電気設備・配管・場内整備)	稼動開始
	実績	建設(土木建屋)	建設(土木建屋・機械設備)	建設(機械設備・電気設備・配管)	建設(電気設備・配管)		
R3年度の実施状況		電気設備設置工事及び場内配管工事を、計画通り実施した。					自己評価 <b>A</b>

## ② 基幹管路の耐震化

(単位 %)

取組内容		基幹管路は、令和 9 年度(2027 年度)までにその耐震化率(延長割合)を平成 29 年度の※ 31.3 (29.7)%から 37.4 (33.8)%に上昇させる。 ※令和 2 年度に基幹管路の見直しを行い、対象管路を変更したことにより耐震化率が増加した。( )内の耐震化率は変更前の耐震化率を表す。					
年度		H 30	R 1	R 2	R 3	R 4	目標 (R 9 まで)
水道管の耐震化 (耐震化率)	計画	31.7 (30.1)	32.1 (30.5)	32.5 (30.9)	32.9 (31.3)	33.1 (31.7)	37.4 (33.8)
	実績	32.1 (30.2)	32.1 (30.2)	32.3 (30.6)	32.9 (31.2)		
R 3 年度の実施状況		基幹管路を口径 600 mm・400 mmの耐震管(延長 348.6 m)に 布設替えしたことにより、耐震化率は 32.9 %となった。					自己評価 <b>A</b> (100.0%)

## ③ 地下水取水量の抑制

(単位 m<sup>3</sup>/日)

取組内容		地下水の取水量は、地下水取水量の認可(41,100 m <sup>3</sup> /日)との乖離が大きく、令和 7 年度末(2025 年度)までに認可の水量を達成するよう計画的に改善する。					
年度		H 30	R 1	R 2	R 3	R 4	目標 (R 7 まで)
地下水取水量	計画	54,547	52,626	50,705	48,784	46,863	41,100
	実績	54,296	53,246	52,435	50,819		
R 3 年度の実施状況		水需要が高い 4 月から 8 月に伏流水取水量が当初予定水量より不足した分を県水で補い、伏流水取水量が増加した 9 月以降は、県から承認されている受水量を有効に使用し地下水取水量の抑制に努めた。					自己評価 <b>A</b> (95.8%)

\* 抑制が目標のため、達成率は(1-(実績-計画)/計画)×100で計算している。

#### ④ 事業・事務の民間委託

取組内容		PPP/PFI、民間委託等の手法により実施することが経費節減となる事業・事務については、今後も適正な事業運営の確保及びサービス水準の維持向上に留意しつつ積極的に取り組む。					
年度		H 30	R 1	R 2	R 3	R 4	目標 (R 5 まで)
事業・事務の民間委託(進捗状況)	計画	導入可能性調査	PFIアドバイザー委託	内部検証	PFI事業 (中央監視装置更新工事)	PFI事業 (中央監視装置更新工事)	中央監視装置稼働開始
	実績	導入可能性調査	PFIアドバイザー委託	内部検証	PFI事業 (中央監視装置更新工事)		
R 3 年度の実施状況		佐千原浄水場の中央監視装置更新工事を計画通り実施した。					自己評価 <b>A</b>

#### ⑤ 料金改定の実施

(単位 千円)

取組内容		人口減少などにより給水収益が減少していくと見込まれ、水道事業を健全に維持し、かつ、施設の耐震化を進めていくために、今後増加する負担に見合った収入の確保が必要であることから、令和 6 年度(2024 年度)に平均 10 %の料金改定を予定する。					
年度		H 30	R 1	R 2	R 3	R 4	目標 (R 9 まで)
料金改定の実施 (給水収益)	計画	4,472,223	4,474,797	4,496,427	4,571,233	4,560,359	4,971,570
	実績	4,457,821	4,402,851	4,447,795	4,470,714		
R 3 年度の実施状況		単価の安い料金区分での利用が進み、計画に比べて約 1 億円下回っている。継続して計画値を下回っている状況から、改定率や料金区分の見直しも含めて料金改定について引き続き検討を進めていく必要がある。					自己評価 <b>A</b> (97.8%)

## (2) 下水道事業

### ① 流域下水道への編入

取組内容		単独公共下水道(西部処理区)の流域下水道(日光川上流処理区)への編入を進めるとともに、続けて単独公共下水道(東部処理区)の流域下水道(五条川右岸処理区)への編入も働きかけ、処理コストの削減を図る。					
年度		H 30	R 1	R 2	R 3	R 4	目標
流域下水道への編入(実施状況)	計画	県及び関連市と協議	県及び関連市と協議	協議、検討各種法手続き	協議、検討各種法手続き	接続方法の検討	西部処理区 の日光川上 流処理区へ の編入
	実績	県及び関連市と協議	県及び関連市と協議	県及び関連市と協議 流域下水道 法手続き	県及び関連市と協議 公共下水道 法手続き		
R 3 年度の実施状況		流域下水道への接続について愛知県及び関連市と協議した。また、流域下水道への編入について公共下水道事業計画の法手続きを行った。					自己評価
							A

### ② 起債額の抑制

(単位 千円)

取組内容		企業債償還額が増加している間は運転資金の確保を優先しつつ、資本費平準化債を除いた建設改良に係る企業債の起債額を約 20 億円と設定し、建設改良に係る事業費を約 30 億円とする。					
年度		H 30	R 1	R 2	R 3	R 4	目標
起債額の抑制 (起債額)	計画	1,509,200	1,509,200	1,063,900	1,969,900	1,922,800	約20億円 未満
	実績	1,585,100	1,281,600	1,301,300	1,626,500		
R 3 年度の実施状況		R 3 年度借入分約 16 億 3 千万円に、R 4 年度に借入を繰り越した約 5 億 3 千万円を加え、R 2 年度からの繰り越し分約 6 億 4 千万円を除いた約 15 億 2 千万円が令和 3 年度の建設改良に係る企業債である。これが 20 億円未満であり、継続して起債額の抑制を行っている。					自己評価
							S  (117.4%)

\* 抑制が目標のため、達成率は(1-(実績-計画)÷計画)×100で計算している。

### ③ 公共下水道の整備

(単位 ha)

取組内容		下水道区域の拡張は、現在施工中の区域を優先し、新たな区域については、国の動向を見ながら検討していく。					
年度		H 30	R 1	R 2	R 3	R 4	目標 (R 9 まで)
公共下水道の整備 (処理区域面積)	計画	4,248	4,259	4,265	4,270	4,307	4,488
	実績	4,249	4,258	4,272	4,286		
R 3 年度の実施状況		主に萩原町地区、玉ノ井地区及び千秋町地区の整備を行い、新たに 14 ha を処理区域に追加し、累計 4,286 ha の処理区域面積となった。					自己評価 <b>A</b> (100.4%)

### ④ 管渠の老朽化対策

(単位 m)

取組内容		管渠の老朽化対策は、国の交付金を受けながら、耐震化も併せて推進する。特定区域の下水道管は、企業債を借入れて計画的に管更生工事を行う。					
年度		H 30	R 1	R 2	R 3	R 4	目標 (R 9 まで)
管渠の老朽化対策 (管更生等の延長)	計画	1,025	1,877	2,426	2,706	5,346	17,576
	実績	1,000	2,101	2,801	4,071		
R 3 年度の実施状況		従来の対策に加え、新たに策定したストックマネジメント計画に沿って管更生工事等を行い、1,269.8 m の管渠の老朽化対策を実施した。					自己評価 <b>S</b> (150.4%)

⑤ 雨水による浸水被害対策

(単位 m)

取組内容		雨水対策は、第 1 排水区・南部排水区の貯留管渠のうち幹線管渠工事を国の交付金を受けながら実施する。					
年度		H 30	R 1	R 2	R 3	R 4	目標 (R 8 まで)
雨水による浸水被害対策(布設延長)	計画	228	646	707	998	1,306	1,686
	実績	0	0	646	646		
R 3 年度の実施状況		大和幹線 621.0 mを継続費(R 1 ~ 4 年度)により布設中である。					自己評価
							<b>C</b> (64.7%)

⑥ 使用料改定の実施

(単位 千円)

取組内容		一般会計からの繰入金の総額は、令和元年度(2019 年度)以降削減することを見込む。そして、受益者負担の原則に沿った繰入金の適正化に対応するため、令和 5 年度(2023 年度)に平均 15 %、令和 9 年度(2027 年度)に平均 15 %の値上げを予定する。					
年度		H 30	R 1	R 2	R 3	R 4	目標(R 9)
使用料改定の実施 (下水道収益)	計画	2,148,150	2,152,766	2,155,321	2,157,469	2,173,213	2,717,603
	実績	2,114,938	2,128,132	2,156,973	2,147,220		
R 3 年度の実施状況		下水道の整備に遅れが生じておらず、有収水量もほぼ計画通りだった中で、収益が計画より下回っている状況から、改定率や逓増度の見直しを含めた使用料改定について引き続き検討を進めていく必要がある。					自己評価
							<b>A</b> (99.5%)



## 4 経営指標への評価

### (1) 水道事業

#### ① 経常収支比率(%)

法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す 100 %以上となっていることが望ましい。

区分	年度	R 2 年度 実績	R 3 年度 実績	対前年比率 (%)
経常収益(千円)	a	4,954,262	5,006,331	1.05
経常費用(千円)	b	4,747,280	4,680,666	△ 1.40
経常収支比率(%)	$a / b \times 100$	104.36	106.96	2.49

令和2年度末に奥町東部簡易水道組合を水道事業に統合したことにより給水収益及び経常収益が増加したことに加え、浄水場の中央監視装置の償却が終了したことによって減価償却費の減少などにより経常費用が減少したため、令和2年度に比べ 2.49 %増加している。現在 100 %を超えているため維持管理費は賄えているが、今後も耐震化等の改良工事を行うための財源が必要であるため、引き続き注視する必要がある。

#### ② 累積欠損金比率(%)

営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと)の状況を表す指標である。

当該指標は、累積欠損金が発生していないことが求められる。

区分	年度	R 2 年度 実績	R 3 年度 実績	対前年比率 (%)
当年度未処理欠損金(千円)	a	-	-	-
営業収益(千円)	b	4,483,347	4,510,230	0.60
受託工事収益(千円)	c	-	-	-
累積欠損金比率(%)	$a / (b - c) \times 100$	-	-	-

累積欠損金は発生しておらず、特に問題の無い状態である。

### ③流動比率(%)

短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。

区分	年度	R2年度 実績	R3年度 実績	対前年比率 (%)
流動資産(千円)	a	5,401,070	6,114,852	13.22
流動負債(千円)	b	3,491,646	4,350,186	24.59
流動比率(%)	$a / b \times 100$	154.69	140.57	△ 9.13

現在100%を超えているため支払いができていない状態ではあるが、令和2年度に比べ9.13%減少しており、更に低下しないか注視する必要がある。

### ④企業債残高対給水収益比率(%)

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。

当該指標については明確な基準はないが、令和3年度類似団体の平均値は248.92%である。

(水道事業において、類似団体を給水人口30万人以上の団体としている。)

区分	年度	R2年度 実績	R3年度 実績	対前年比率 (%)
企業債現在高(千円)	a	23,249,152	24,524,783	5.49
給水収益(千円)	b	4,447,795	4,470,714	0.52
企業債残高対 給水収益比率(%)	$a / b \times 100$	522.71	548.57	4.95

給水収益は増加したが、佐千原浄水場中央監視装置の更新工事により企業債の借入額が増加したことから令和2年度に比べて高くなっている。類似団体に比べかなり割合が高いため、料金水準が適切であるか分析する必要がある。

### ⑤料金回収率(%)

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。

当該指標は、100 %を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。令和3年度類似団体の平均値は107.54 %である。

区分	年度	R2年度 実績	R3年度 実績	対前年比率 (%)
供給単価(円)	a	116.86	117.10	0.21
給水原価(円)	b	113.24	111.02	△ 1.96
料金回収率(%)	$a / b \times 100$	103.19	105.48	2.22

給水原価の減少により令和2年度に比べ2.22 %増加しているが、給水原価減少の理由は、令和2年度末に統合した簡易水道の水源地撤去工事に伴う固定資産除却費等の減少によるものである。今後は世帯当たりの人口減少に伴い供給単価の減少が見込まれるため、引き続き料金水準が適切であるかを分析する必要がある。

### ⑥給水原価(円)

有収水量1 m<sup>3</sup>あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。

当該指標については明確な基準はないが、令和3年度類似団体の平均値は155.90 円である。

区分	年度	R2年度 実績	R3年度 実績	対前年比率 (%)
経常費用(千円)	a	4,747,280	4,680,666	△ 1.40
長期前受金戻入(千円)	b	437,183	442,135	1.13
年間総有収水量(千m <sup>3</sup> )	c	38,061.65	38,178.51	0.31
給水原価(円)	$(a - b) / c$	113.24	111.02	△ 1.96

現在は、類似団体と比べてかなり安価となっている。令和2年度と比べると有収水量の増加、経常費用の減少により1.96 %の減少となっている。

### ⑦施設利用率(%)

一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。

当該指標については明確な基準はないが、一般的には高い数字であることが望まれる。令和3年度類似団体の平均値は64.11%である。

区分	年度	R2年度実績	R3年度実績	対前年比率(%)
一日平均配水量(m <sup>3</sup> /日)	a	113,270	113,624	0.31
一日配水能力(m <sup>3</sup> /日)	b	173,300	173,200	△0.06
施設利用率(%)	$a / b \times 100$	65.36	65.60	0.37

令和2年度末の簡易水道統合により配水量が増加したことで、施設利用率が増加した。類似団体と比べてほぼ同等の数値であり、数値が高くなりすぎると施設に余裕がなくなり配水量が多い時期に対応できなくなるため現在は適正な状態であると言える。

### ⑧有収率(%)

施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。

当該指標は、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。

区分	年度	R2年度実績	R3年度実績	対前年比率(%)
年間総有収水量(千m <sup>3</sup> )	a	38,061.65	38,178.51	0.31
年間総配水量(千m <sup>3</sup> )	b	41,343.67	41,472.89	0.31
有収率(%)	$a / b \times 100$	92.06	92.06	0.00

令和2年度に比べ有収水量は増加したが、赤水等で管洗浄による無収水量が増加したため有収率として変動しなかった。更なる改善を図っていく必要がある。

⑨有形固定資産減価償却率(%)

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

当該指標については明確な基準はないが、令和3年度類似団体の平均値は52.16%である。

区分	年度	R2年度 実績	R3年度 実績	対前年比率 (%)
有形固定資産減価償却累計額(千円)	a	46,017,411	47,510,015	3.24
有形固定資産の内償却対象資産の帳簿原価(千円)	b	87,944,228	89,946,868	2.28
有形固定資産減価償却率(%)	$a / b \times 100$	52.33	52.82	0.94

現在の経営状況では改良に投資できる資金が充分でなく、償却に見合った工事ができていないことや、施設の機械設備等については定期メンテナンスにより長寿命化していることにより、有形固定資産減価償却率は年々増加している。類似団体と比べて同等の数値であるが、注視していく必要がある。

⑩管路経年化率(%)

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。

当該指標については明確な基準はないが、令和3年度類似団体の平均値は25.76%である。

区分	年度	R2年度 実績	R3年度 実績	対前年比率 (%)
法定耐用年数を経過した管路延長(千m)	a	729.51	791.38	8.48
管路延長(千m)	b	2,441.19	2,441.60	0.02
管路経年化率(%)	$a / b \times 100$	29.88	32.41	8.47

現在の経営状況では改良工事に投資できる資金が充分でなく、経年化に見合った工事ができていないため、令和3年度も経年化率が増加した。類似団体と比べても数値が高いため、耐震化工事と並行し効率よく管路の更新を進めていく必要がある。

### ⑪管路更新率(%)

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。当該指標については明確な基準はないが、法定耐用年数の40年で更新すると2.5%となる。また、令和3年度類似団体の平均値は0.75%である。

区分	年度	R2年度 実績	R3年度 実績	対前年比率 (%)
当該年度に更新した管路延長(千m)	a	12.65	14.50	14.62
管路延長(千m)	b	2,441.19	2,441.60	0.02
管路更新率(%)	$a / b \times 100$	0.52	0.59	13.46

大規模な基幹管路工事が減少し、小中規模の配水管改良工事が増加したため、更新した管路延長は増加した。しかし、現在の管路更新率では耐用年数内に管路の更新を行うことが難しく、現在の経営状況では更新費用を大幅に増加させることが難しいため、長寿命化対策を行う必要がある。

## (2) 下水道事業(一般区域・特定区域合算)

### ① 経常収支比率(%)

法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す 100 %以上となっていることが望ましい。

区分	年度	R 2 年度 実績	R 3 年度 実績	対前年比率 (%)
経常収益(千円)	a	7,838,537	7,777,109	△ 0.78
経常費用(千円)	b	7,892,287	7,783,998	△ 1.37
経常収支比率(%)	$a / b \times 100$	99.32	99.91	0.59

企業債の償還が進んだことによる支払利息の減少と、利息に対する繰入金の減少により経常収益、経常費用ともに減少した。下水道使用料収益は増加したことから、経常収支比率は令和 2 年度に比べ 0.59 %増加したが、100 %を下回った状態が続いているため使用料改定も踏まえて収支の改善を図る必要がある。

### ② 累積欠損金比率(%)

営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失のこと。)の状況を表す指標である。

当該指標は、累積欠損金が発生していないことが求められる。

区分	年度	R 2 年度 実績	R 3 年度 実績	対前年比率 (%)
当年度未処理欠損金(千円)	a	-	-	-
営業収益(千円)	b	3,554,014	3,556,558	0.07
受託工事収益(千円)	c	-	-	-
累積欠損金比率(%)	$a / (b - c) \times 100$	-	-	-

累積欠損金は発生しておらず、特に問題の無い状態である。

### ③流動比率(%)

短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。

区分	年度	R2年度 実績	R3年度 実績	対前年比率 (%)
流動資産(千円)	a	7,678,125	7,767,857	1.17
流動負債(千円)	b	7,215,770	7,500,045	3.94
流動比率(%)	$a / b \times 100$	106.41	103.57	△ 2.67

現在100%を超えているため支払いができていない状態ではあるが、余裕がある状態ではないためこれ以上減少しないか注視する必要がある。

### ④企業債残高対事業規模比率(%)

使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。

当該指標については明確な基準はないが、令和3年度類似団体の平均値は672.33%である。

(下水道事業において、類似団体を処理区域(下水道の利用可能区域)内人口10万人以上、処理区域内人口密度50人/ha以上、供用(下水道による汚水処理)開始後30年以降の団体としている。)

区分	年度	R2年度 実績	R3年度 実績	対前年比率 (%)
企業債現在高(千円)	a	75,971,884	74,311,168	△ 2.19
一般会計負担分(千円)	b	3,808,954	3,647,497	△ 4.24
営業収益(千円)	c	3,554,014	3,556,558	0.07
受託工事収益(千円)	d	-	-	-
雨水処理負担金(千円)	e	1,034,061	1,020,746	△ 1.29
企業債残高対 事業規模比率(%)	$(a-b)/(c-d-e) \times 100$	2,863.66	2,786.63	△ 2.69

未普及解消のために行った過去の急激な投資により類似団体に比べかなり割合が高い。償還額より少ない額の借入が続いているため減少している。



### ⑤経費回収率(%)

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。

当該指標は、100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入で賄われていることを意味する。

当該指標については明確な基準はないが、令和3年度類似団体の平均値は98.75%である。

区分	年度	R2年度 実績	R3年度 実績	対前年比率 (%)
下水道使用料(千円)	a	2,512,298	2,528,339	0.64
汚水処理費(公費負担分を除く)(千円)	b	3,778,665	3,813,025	0.91
経費回収率(%)	$a / b \times 100$	66.49	66.31	△ 0.27

経費回収率は100%を大きく下回っているが、経常収支比率は100%に近いことから、一般会計からの繰入金で汚水処理費が賄われていることがわかる。

### ⑥汚水処理原価(円)

有収水量1m<sup>3</sup>あたりの汚水処理に要した費用(公費で負担すべき分を除く)であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。

当該指標については明確な基準はないが、令和3年度類似団体の平均値は142.03円である。

区分	年度	R2年度 実績	R3年度 実績	対前年比率 (%)
汚水処理費(千円)	a	5,713,656	5,587,354	△ 2.21
公費負担分(千円)	b	1,934,991	1,774,329	△ 8.30
汚水処理費(公費負担分を除く)(千円)	c (a-b)	3,778,665	3,813,025	0.91
年間有収水量(m <sup>3</sup> )	d	25,191,099	25,420,169	0.91
汚水処理原価(円)	$c / d \times 1000$	150.00	150.00	0.00

類似団体と比べても大きな差は無い状態である。

### ⑦施設利用率(%)

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。

当該指標については明確な基準はないが、一般的には高い数字であることが望まれる。令和3年度類似団体の平均値は63.04%である。

区分	年度	R2年度実績	R3年度実績	対前年比率(%)
現在晴天時一日平均処理水量(m <sup>3</sup> /日)	a	64,232	62,633	△ 2.49
現在晴天時一日処理能力(m <sup>3</sup> /日)	b	152,900	152,900	0.00
施設利用率(%)	$a / b \times 100$	42.01	40.96	△ 2.50

類似団体と比べるとかなり下回っているため、施設の見直しについて検討をする必要がある。

### ⑧水洗化率(%)

現在処理区域(下水道の利用が可能になった区域)内人口のうち、実際に水洗化人口(下水道に接続して汚水処理している人口)の割合を表した指標である。

当該指標については、100%であることが望ましい。

区分	年度	R2年度実績	R3年度実績	対前年比率(%)
現在水洗化人口(人)	a	195,674	197,434	0.90
現在処理区域内人口(人)	b	262,656	261,970	△ 0.26
水洗化率(%)	$a / b \times 100$	74.50	75.37	1.17

水洗化人口が増加したことにより、令和2年度に比べ水洗化率は上昇した。100%に向けて下水道への接続を促進し続ける必要がある。

### ⑨有形固定資産減価償却率(%)

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

当該指標については明確な基準はないが、令和3年度類似団体の平均値は31.34%である。

区分	年度	R2年度 実績	R3年度 実績	対前年比率 (%)
有形固定資産減価償却累計額(千円)	a	75,355,620	78,968,649	4.79
有形固定資産の内償却対象資産の 帳簿原価(千円)	b	198,864,449	201,006,198	1.08
有形固定資産 減価償却率(%)	$a / b \times 100$	37.89	39.29	3.69

類似団体と比べて償却率が高く、令和2年度と比べても上昇しているため老朽化が進んでいるといえる。

### ⑩管渠老朽化率(%)

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。

当該指標については明確な基準はないが、令和3年度類似団体の平均値は6.43%である。

区分	年度	R2年度 実績	R3年度 実績	対前年比率 (%)
法定耐用年数を超えた管渠延長(km)	a	225.52	226.65	0.50
下水道布設延長(km)	b	1,460	1,468	0.55
管渠老朽化率(%)	$a / b \times 100$	15.45	15.44	△ 0.06

令和2年度と同程度であるが、依然として類似団体と比べて高い数値で推移しており、老朽化が進んでいるといえる。

### ⑪管渠改善率(%)

当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

当該指標については明確な基準はないが、法定耐用年数の50年で更新すると2.0%となる。また、令和3年度類似団体の平均値は0.19%である。

区 分	年 度	R 2 年度 実績	R 3 年度 実績	対前年比率 (%)
改善(更新・改良・維持)管渠延長(km)	a	1.22	2.76	126.23
下水道布設延長(km)	b	1,460	1,468	0.55
管渠改善率(%)	$a / b \times 100$	0.08	0.19	137.50

現在の管渠改善率では耐用年数内に管渠の更新を行うことが難しく、現在の経営状況では更新費用を大幅に増加させることも難しいため、長寿命化対策を行う必要がある。

## 5 資料 用語の解説

用語名	意味
あ行	
維持管理費	日常の施設の維持管理に要する経費で、電気代などの動力費、薬品費、補修費、委託費などとそれに係る人件費等によって構成される。
か行	
企業債	地方公営企業が行う建設改良事業などに要する資金に充てるために起こす地方債(国などから長期で借り入れる借金)のことをいう。
給水収益 (料金収入)	水道事業会計における営業収益の一つで、水道事業収益のうち、最も重要な位置を占める収益。通常、水道料金として収入となる収益がこれに当たる。
繰入金	一般会計から繰り出されるお金(市民の税金)のことをいう。
経常損益	収益的収支中、料金収入などの営業活動から生じる営業収益と、他会計からの負担金などの営業活動以外から得られる営業外収益の合計を経常収益という。同様に職員給与費や維持管理費などの営業活動から発生する営業費用と支払利息(企業債利息)など営業活動以外によって発生する営業外費用の合計を経常費用という。経常収益から経常費用を差し引いたものを経常損益という。
さ行	
資金不足比率	公営企業の各年度の経営状況を示す指標で、「公営企業の資金の不足額」が「企業の事業規模(料金収入の規模)」に占める比率を表す。
資本的収支	企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良及び建設改良に係る企業債償還金などの支出とその財源となる収入をいう。
収益的収支	一事業年度の企業の経営活動に伴い発生するすべての収益とそれに対応するすべての費用をいう。
受益者負担の原則	サービスにより利益を受ける特定の方に、受益に応じて使用料や手数料などを負担していただくことをいう。
水道事業	給水人口が、5,000人を超える水道に関する事業のことをいう。
た行	
地下水	地表面下にある水をいう。一般に地下水は、河川水に比べて水量、水質、水温が安定した良質の水源である。
長期前受金戻入	固定資産取得のために交付された補助金などについて、減価償却見合い分を収益化したものをいう。
ていぞうど 逓増度	水量が多くなるほど水量当たりの料金が高くなる料金制度(=逓増料金制)で、最高単価と最低単価の割合を示す。

用語名	意味
導水管	河川、井戸などの水源から取水した水を、浄水場へ送る水道管のことをいう。
は行	
配水管	配水池やポンプ施設などの配水施設から個々の使用者に給水する水道管をいう。
PFI	PFI法に基づき、公共施設などの建設、維持管理、運営などを民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う方式の事業形態のことをいう。
PPP	官民が協同して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的利用や行政の効率化等を図ることをいう。
伏流水	河川の下などを流れる地下水の一種のことをいう。
法定耐用年数	地方公営企業法施行規則で定められている耐用年数のことをいう。
補てん財源 (内部留保資金)	減価償却費などの現金支出を伴わない支出や収益的支出における利益によって、企業内に留保される自己資金のことをいう。
や行	
有収水量	(水道)水道メーターにより計量され、料金収入に結び付く水量のことをいう。
	(下水)使用料徴収の対象となる水量のことをいう。